

為替週間展望 = ドル円は緩やかに上値を追う展開か

[6月17日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		6月10日～6月14日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	156.69	158.26(14)	155.72(12)	157.95	+1.20
ユーロ・ドル	1.0809	1.0852(12)	1.0709(14)	1.0710	-0.0091

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	38,814.56	+130.63	日本10年債利回り	0.948	-0.028
ダウ平均株価	38,647.10	-151.89	米10年債利回り	4.244	-0.189

<来週の主要経済統計等>

- 17日 英6月ライトムーブ住宅価格
日本4月機械受注
中国5月鉱工業生産指数、中国5月小売売上高
米6月NY連銀製造業景気指数
- 18日 豪中銀(RBA)政策金利
独6月ZEW景況感指数
ユーロ圏5月消費者物価指数確報値
米5月小売売上高
米5月鉱工業生産・設備稼働率
米4月対米証券投資
- 19日 NZ第1四半期経常収支
日本5月貿易収支
英5月消費者物価指数、英5月生産者物価指数、英5月小売物価指数
ユーロ圏4月経常収支
※米国休場(奴隷解放記念日「ジュンティーンズ」)
- 20日 NZ第1四半期GDP
中国最優遇貸出金利(ローンプライムレート 1年、5年)
独5月生産者物価指数
スイス銀行(SNB)政策金利
英中銀(BOE)政策金利
米第1四半期経常収支、米新規失業保険申請件数
米5月住宅着工・許可件数
米6月フィラデルフィア連銀景況指数
- 21日 日本5月消費者物価指数
英5月小売売上高
独6月製造業PMI速報値、独6月サービス業PMI速報値
ユーロ圏6月製造業PMI速報値、ユーロ圏6月サービス業PMI速報値
英6月製造業PMI速報値、英6月サービス業PMI速報値
カナダ4月小売売上高、カナダ5月鉱工業製品価格
米6月製造業PMI速報値、米6月サービス業PMI速報値
米5月景気先行指数、米5月中古住宅販売件数

【前回のレビュー】日銀は金融政策を大きく引き締める方向に動く可能性は低く、近い将来の国債買い入れ減額に動く可能性を示唆する程度にとどまりそうで、円売りの動きが出やすいとみられる。米経済指標は強弱入り混じる中、大きくドル売りにもドル買いにも傾きにくく、155～157円台を中心とするもみ合いになるとした。

【ドル円は米消費者物価指数とFOMCで上下に振幅】

12日発表の5月の米消費者物価指数(CPI)は、前月比、前年比、コア前月比、コア前年比のいずれも市場予想を下回り、ドル売りの動きとなった。ドル円は157円台前半から155.72近辺まで値を崩した。その後のFOMCで、今年の利下げ回数見通しが前回の3回から1回に減少したことで、156円台後半まで戻りを見せた。13日の5月の米生産者物価指数下振れしたことや新規失業保険申請件数が予想より悪化したことからドル売りに振れて156円台半ばまで下落した。ただ、売り一巡後は上昇に転じて157円台前半まで上昇している。

11-12日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)では政策金利は予想通りに5.25-5.50%に据え置かれた。据え置きは7会合連続となる。声明では、「インフレ率は2%に向けてここ数カ月で緩やかに進展している」との見解が示された。パウエル議長は記者会見で、「昨年後半はインフレ率が大きく低下したが、今年1-3月期が下げ止まりを見せた」「利下げに向けた確信強めるにはさらに良好なデータ必要となる」などと述べた。

注目されたFOMCメンバーによる政策金利見通し(いわゆるドットチャート)では、今年末の予想中央値は5.1%となり、前回の4.6%から上方修正された。利下げ回数見通しは前回の3回から1回に減少した。

なお、19名のうち、1回の利下げが適切としたのは7名、2回の利下げが必要としたのは8名、年内に利下げ不要としたのは4名となった。予想中央値では利下げ見通しは1回となるものの、最頻値は2回利下げとなっており、1回か、2回かでほぼ拮抗している。今後のデータ次第ながら、2回利下げの可能性もあるとみられる。さらに2025年の利下げ回数見通しは4回となり、前回の3回から増加している。ただ一方で、来年のインフレ率は引き上げられている。

FOMC経済見通し()は3月時点

<実質GDP>

2024年	2.1%(2.1%)	2025年	2.0%(2.0%)
2026年	2.0%(2.0%)	長期	1.8%(1.8%)

<失業率>

2024年	4.0%(4.0%)	2025年	4.2%(4.1%)
2026年	4.1%(4.0%)	長期	4.2%(4.1%)

<PCE>

2024年	2.6%(2.4%)	2025年	2.3%(2.2%)
2026年	2.0%(2.0%)	長期	2.0%(2.0%)

<PCEコア>

2024年	2.8%(2.6%)	2025年	2.3%(2.2%)
2026年	2.0%(2.0%)		

13-14日の日銀金融政策決定会合では、市場予想の通り、政策金利は据え置きとなった。また、長期国債の買い入れ減額方針を決めた。7月30-31日の次回会合で具体的な削減計画を決定するとしている。具体策の発表が先送りされたことで、発表後はドル買い円売りが進んでドル円は158円台前半まで上昇した。

植田日銀総裁は記者会見で、「市場の状況を確認したうえで国債買い入れの減額方針を決定」「国債買い入れ減額は、相応の規模になる」「国債買い入れ減額、次回会合で決定、市場の意見聞き丁寧に進めるため」などと述べた。また、「最近の円安の動きは物価の上振れ要因であり、政策運営上、十分注視」との発言も出て、一時円高に傾いた。

米国ではインフレ率は低下傾向にあるものの、鈍化ペースは緩やかとなっている。米経済指標はまちまちながら、年内に1-2回の政策金利の引き下げが見込まれる。おおむね予想の範囲内ながら米国経済は景気鈍化の可能性はあるものの、短期間で大幅な悪化は見込みにくい。日銀は国債買い入れ減額的具体策が先送りとなって、円安に傾きやすい地合いとなっている。こうした中、ドル円は緩やかに上値を追う展開となりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、155.50~160.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、17日に日本4月機械受注、米6月NY連銀製
造業景気指数、18日に米5月小売売上高、米5月鉱工業生産・設備稼働率、米4月対
米証券投資、19日に日本5月貿易収支、20日に米第1四半期経常収支、米新規失業
保険申請件数、米5月住宅着工・許可件数、米6月フィラデルフィア連銀景況指数、2
1日に日本5月消費者物価指数、米6月製造業PMI速報値、米6月サービス業PMI
速報値、米5月景気先行指数、米5月中古住宅販売件数などがある。

【ユーロドルは上値の重い展開か】

欧州中央銀行（ECB）は6日の理事会で0.25%の利下げに動いた。次回の利下
げは10月ごろとみられている。その後、12月に再度利下げがあるかどうか注目さ
れる。現時点では年内に1.5回程度（1回か2回）の利下げが見込まれている。

ユーロドルは7日に強い米雇用統計を受けてドル買いの動きとなり、1.09ドル近
辺から1.08ドル近辺まで急落した。また、6日から9日に行われた欧州議会選挙で
フランスとドイツで極右政党が躍進したことへの警戒感がユーロの重石となり、11日
に1.07台前半まで下落を見せた。

12日の米消費者物価指数の下振れでドル売りの動きから1.0850付近まで大き
く戻した。戻りは続かず再び1.07台に下落している。欧州製の政治的不透明感な
どが重石となって、上値の重い展開となりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、
1.0600～1.0900ドル。

20日の英金融政策委員会（MPC）では利下げはない見通し。前回（5月9日）の
MPCでは政策金利は予想通りに据え置きで、票割れは7対2となり、3月の8対1か
ら利下げ派が1名増えた。今回、利下げ派が増えるようだと言われつつも、
一方、利下げ派が前回と同じか減れば、ポンドを下支えする要因となる。な
お、最初の利下げは9月か11月になるとみられている。

ポンドドルは10日に1.2700ドルを割り込んだ。その後は底固く推移して、1
2日に米消費者物価指数の弱さを受けたドル売りの動きから1.2860近辺まで上昇
した。ただ、1.2800ドルを再び割り込んでおり、目先はレンジ相場で推移すると
みられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2650～1.2900ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、17日に中国5月鉱工業生産指数、中国5
月小売売上高、18日に豪中銀（RBA）政策金利、独6月ZEW景況感指数、ユーロ
圏5月消費者物価指数確報値、19日にNZ第1四半期経常収支、英5月消費者物価指
数、英5月生産者物価指数、ユーロ圏4月経常収支、20日にNZ第1四半期GDP、
中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート 1年、5年）、独5月生産者物価指数、
スイス銀行（SNB）政策金利、英中銀（BOE）政策金利、21日に英5月小売上
高、独6月製造業PMI速報値、独6月サービス業PMI速報値、ユーロ圏6月製造業
PMI速報値、ユーロ圏6月サービス業PMI速報値、英6月製造業PMI速報値、英
6月サービス業PMI速報値などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報
の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者が
これらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく
転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レ
ポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆
送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。